

## 平成 28 年度 第 1 回魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

と き：平成 28 年 5 月 16 日（月）午後 2 時から 4 時 45 分まで

と ころ：南魚沼市ふれ愛支援センター 多目的ホール

### 1. 参加者

魚沼地域共生ビジョン懇談会委員（以下、各市町五十音順）

○魚沼市

枝村和枝委員、小林栄一委員、星麻衣委員（副会長）、森山右文委員

○湯沢町

井熊充委員、貝瀬健太委員（副会長）、高野理香委員、高橋和成委員

○南魚沼市

井上智明委員（欠席）、川島亜紀子委員、関聡委員（会長）、樋口昌敏委員

各市町職員など

●魚沼市

事務局：小島企画政策室総合政策係長

●湯沢町

事務局：笛田企画政策課主任

●南魚沼市

井口市長、清水総務部部参事

事務局：片桐企画政策課長、宮崎企画主幹、中島行革主幹、半沢主事

### 2. 会議内容

【1】開会（進行：片桐企画政策課長）

（会長が選任されるまで事務局で進行）

【2】挨拶（井口市長）

【3】委嘱状の交付

【4】会長及び副会長の選任

事務局）事前資料の魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱第 5 条により、会長は委員の互選により定めることとなっている。皆さまから意見をいただき会長選出することとしたいが、いかがか。

**委員 特になし**

事務局）事務局案としては、会長に中心市である南魚沼市の関聡委員、副会長に近隣市町である魚沼市の星麻衣委員、湯沢町の貝瀬健太委員はいかがか。

**委員 同意**

会長：関 聡 副会長：星 麻衣 副会長：貝瀬 健太（用務のため途中参加）  
（会長、副会長、委員及び職員自己紹介）  
（井口市長退席）

【5】議事（進行：関聡会長）

（1）定住自立圏構想の概要とこれまでの取組状況について〈当日資料1〉（説明：半沢主事）

（2）定住自立圏共生ビジョンの策定スケジュールについて〈当日資料2〉（説明：半沢主事）  
委員）スケジュールが非常にタイトだが、10月に策定しなければならない理由があるのか？

事務局）定住自立圏を具体的に推進するため、早期に策定したい。H28年度予算で進めており、既存事業を共生ビジョンの連携事業の対象とするため、10月を目標としている。

委員）パブリックコメントはどのように周知するのか？

事務局）各市町市報、ウェブサイトで周知する。ウェブサイトは、本日以降、更新する予定。

委員）市報は新聞折込みだと思うが、新聞をとっておらず、ウェブサイトも見れない人はどうするのか？

事務局）南魚沼市を例にすると、新聞をとっていない世帯に対しても配布している。各行政区長を通して配布しており、また少数だが自治会に所属していない世帯には郵送しているので、手元に届かない人は少ないと認識している。

（3）定住自立圏共生ビジョン原案について〈事前資料〉（説明：半沢主事）

副会長）第2章人材育成・交流の部分で、人材育成については、データのみが掲載されており具体的な内容が分からない。協定書でも職員というくりで表記されているが、誰を対象にどのような人材育成を想定しているのか？

事務局）ワーキンググループの中では圏域マネジメント能力の強化として、合同研修会を通じて交流を重ね、2市1町の行政職員のスキルアップを検討している。

委員）この共生ビジョン原案だけをみても、私はずっと住み続けたいとは思わないし、外部の人が住みたいと思えるものでもないと感じた。この地域、魚沼地域らしさが欠けており、事務局ではこれでよいと考えているのか？

会長）本日議事となっている第1章から第3章部分は、主に各市町の事実が記載されており、この部分だけをみても具体的なイメージがわからない。地方創生に関する各計画は、国の制度

によってスタートするため、作り方も国から示されたものが基本となり、どうしても数値などのデータが多くなる。本日議事となっている原案は、各市町の基礎情報のみで具体的な事業が掲載されていないため、委員はそのように感じるかもしれないが、説明があったように、次回以降、第4章、第5章部分でこの圏域で取り組む具体的な事業が掲載されることになる。この圏域で取り組む事業を26のワーキンググループで検討しているという説明であったが、それ以外の事業についても、この第1章から第3章の基礎情報を基にしながら、この懇談会の中で幅広い意見をいただき、事務局へ提案する形で進めたい。

事務局) 定住自立圏構想は、国の制度によるものであり、生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化の3つの観点から、政策分野ごとに連携事業を作り上げる。現在、お示しした「ワーキンググループ検討状況一覧表」では26事業あるが、これ以外に必要と思う事業について、この懇談会でご意見をいただきたいと考えている。

委員) 第1章で地域資源が掲載されているが、この圏域の地域資源として森林の活用は欠かせない。そして、水。人口が増加している海外では、水不足が深刻であり、この地域の水がビジネスになる。先日の熊本地震のような災害の際、避難民の受入先として湯沢町にあるリゾートマンションは資源として活用できる。また、小学生の農業体験もこの地域特有の資源。

委員) 小学校の農業体験という話があったが、この地域に住んでいても自分の家の農業を手伝った経験のある子どもは少ないと思う。地域資源とする場合は、ここに住んでいる人自身がイメージできるものが好ましいのではないかと。また、人材育成について、職員に焦点があたっていたが、先日の熊本地震では、避難者自身が活動しているというところに焦点が当たっていた。まずは、そこに住んでいる人たちがいきいきと活動していることが大切であり、そうでなければ移住者が増えることはないし、ここに住んでいる人が出て行ってしまえばいい。ここに住んでいる人が地域の魅力を再発見できるような視点が必要ではないかと。

会長) 人口流出の話があったが、南魚沼市内では毎年約1,000人の高校生が卒業するが、地元で就職するのは300人、残りの700人の多くは市外に進学する。そのうちリターンするのは南魚沼市と湯沢町あわせて350人程度で、残りの350人が全員リターンするかというと半分程度。地方から中央へ人が集中することで地方が空洞化し、国力の低下につながる。そうならないように、中央から地方へ人の流れを生み出し、地方を強化しようというのが地方創生の流れ。この圏域に人の流れを生み出すために何をするか、何をしなければならないかという点についても意見交換したい。

委員) 魚沼基幹病院自体が研修センターという位置づけになっており、新潟大学の学生や医療研修医を受け入れている。昨年度から県立小出高校では、地域医療の核となる人材育成と医療従事者の増加を目指す医療専攻コースに取り組んでいる。これらに地域住民をどう巻き込んでいくか。住民意識の醸成も必要。小千谷、魚沼、南魚沼市医師会などによる区分けもあ

るが、行政がどうバックアップしていくか。医療を核とした地域医療の確立がこの圏域では必要。地域医療の研修の場として、関東で勤務している先生も受け入れているため、こちらに研修で訪れた際、魚沼圏域の宿泊施設とコラボすることで、この地で宿泊数を伸ばすことも期待でき、地域活性化につながるのではないかと。

委員)「ワーキンググループ検討状況一覧表」の地域医療等連携推進事業に記載されており、地域医療推進協議会の設置は必須。喫緊の課題として、魚沼基幹病院で看護師が不足している状況もあるので、看護師の確保をどう対応していくのかをワーキンググループなどで検討することはできないか。北里大学保健衛生専門学院では毎年 80 名ほど看護師を輩出しており、この地域から地域医療の担い手として、人の流れを作っていきたいと考えている。地域連携によりこの圏域に人の流れをどう作っていくか。また、南魚沼市では修学金免除の奨学金制度を設けているが、魚沼圏域の地域住民がこの圏域で看護師になるのであれば、案として奨学金を増額するなど検討してもよいのではないかと。

委員)教育の政策分野で、今ある図書館やスポーツ施設などの既存施設を有機的に活用することが主になっているが、まちづくりの観点として、人づくりをどうしていくかという点が重要と考える。この地域は学力が低いという噂も聞くが、決してそのような事実はないということも認識している。例えば、教育委員の連携ということで、2市1町の教育委員が一同に集まって話し合う場を設けるなどもワーキンググループで検討していただきたい。具体的に言うと、学生が長岡地域へ転出している状況があり、南魚沼市の県立国際情報高校が3年連続定員割れしている現状をどう改善させるか。この圏域としての教育体制をどのようにしていくのかという視点についても検討していただきたい。

委員)行政、国の方々に伺いたいですが、こういった人口減少対策として議論がされる場合、転入と転出どちらに重点を置いているのかが見えてこない。ワーキンググループで検討されている事業については私たち委員も協力するが、若い世代の地域住民から理解していただいて、実行する必要がある。こういった会議では、話し合いだけで終わってしまうが、今この地域にいる子どもたちをこの地に残すことを考えなければならない。個人的には、転出を防ぎたいと考えているが、東京からのIターンをターゲットとするのか、Uターンをターゲットとするのか教えてほしい。

事務局)行政としてはどちらにも取り組まなければならない。転出という視点でみれば、この地に希望する就職先がないことが挙げられる。転入という視点でみると、この地に就職先がないと転入にはつながらない。ポイントは、雇用の創出と考えるが、各市町で、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を昨年度策定し、各市町で独自の施策に取り組んでいる。その中で先ほど話のあった、北里大学保健衛生専門学院からの看護師の輩出を例にすると、連携を進めることで地域への人の流れを創出させたい。各市町で独自の施策もある中で、この圏域として連携できる部分はどこかという点で検討していきたい。

委員) 例えば、プロの電気技術者を目指したいという学生は、偏差値の高い大学へ進学せざるを得ない。そこでしか学べない技術もあるため、1,000人が地域に残るのではなく、むしろ一度進学や就職先としてこの地域から出て、この地域にはない技術を吸収して、この地域に戻ってくれば圏域全体のレベルアップになる。雇用創出という点で大手企業を誘致することも考えられるが、この地域に進出する際、雪がネックになる場合もある。雪があっても革靴で通勤できないかと考えた時、その一つの形として具体化したものが南魚沼市の「グローバル IT パーク南魚沼構想」であり、南魚沼市の大和庁舎をシェアオフィス化する。また、もっとよい地域資源はないかと考えた時、この地には新幹線が通る浦佐駅があり、高崎、大宮、東京、新潟などから、環境の良いこの圏域に進出する企業を後押しする意味でも、浦佐駅構内のシェアオフィス化を進めたいと考え、「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「南魚沼版 CCRC 構想」で検討を始めた。一企業による進出は難しいが、関係者と協議を進めたところ、市が仲介することで、進出に伴う区画整理代と、家賃相当分を固定資産税分として企業が支払うような仕組みができるのではないかと考えた。転入を増やす場合は、若者がターゲット。転出を防ぐためには、高齢で雪がネックとなってこの圏域から出ていかに暮らしやすさを追求することではないか。

委員) 定住自立圏構想で謳う自立とは何を指すのか？個人、行政、企業か？それらすべてを指すのか？

事務局) まずは圏域としての自立を目指し、それから個人、地域、自治体など、地域力として総合力を発揮していきたいと考えている。

委員) まずは行政の自立が必要と考えるが、ワーキンググループで検討していただきたいことがある。一つ目は、ふるさと納税を増やす取り組み。この圏域には著名人や名誉市民が多くいる。二つ目は、森林資源の活用としてカーボンオフセットクレジット販売の拡大。私有林、公有林どちらも進める。三つ目として、2市1町でゴミ処理施設の建設を進めているが、付帯設備として、ゴミ発電を併設してはどうか。魚沼市ではバイオマス発電の検討を始めているが、それと併せて検討してほしい。四つ目として、この地域には温泉も地域資源であるから地熱発電もよい。(※地熱発電は温泉を枯渇させないといった発言は省略) 五つ目として、地域資源である雪も雪冷房などの冷熱資源として活用を検討することで、例えばこれから建設が進むオリンピック関連施設へも技術を提供できる。

委員) 若者の起業をバックアップすべき。経営面について全面的にバックアップする仕組みがあるとよい。せつかくの若者からのアイデアが具体化せずに失われることも多く、アイデアを商品化するような会社があるとよい。この圏域で若者の起業家の成功例を発信すれば、若者のUターンも進むのではないかと考えた。また、農業に携わる一人として2市1町で地産地消を進める取り組みがあるとよい。

事務局) 南魚沼市では、起業支援事業として、新規起業者がプレゼンテーションした事業アイデアに対して 50 万円を補助する仕組みがある。昨年度の該当者は一人と少なかったが、今年度に期待したい。

会長) 南魚沼市の中心市街地である六日町商店街は、以前シャッター通りとなっていたが、U ターンした若者が起業し、地域を活性化させている。南魚沼市でも支援を行っているが、実際問題として 50 万程度支援されても起業者としては何もできない。例えば、銀行とのやりとりを仲介してくれる経営コンサルタントや税理士を紹介し、起業を後押しする起業支援体制が整っている仕組みを圏域として取り組んでいるというアピールをしても効果的。この圏域で取り組む可能性がある事業として、ワーキンググループで 26 事業検討されているが、すべて行うことは現実的に難しく、中途半端なものにもなりかねないので、一点集中しても良いと思う。

委員) 地鶏、牛、もち豚、美雪ます、山菜、野菜などを魚沼産としてブランド化してはどうか。この地域に訪れる観光客へこの地域の地元料理でもてなすべき。魚沼市でもブランド化されている特産品があるが、市と観光協会だけで進めており、市民への周知が不足している。

副会長) 教育の政策分野の検討状況一覧表をみると、生涯学習や施設関連が多い。U ターンしたお母さんから「子どもたちをどこで遊ばせたらいいの？交流の場がもっとあるとうれしい。」というような声が耳に入る。各市町で行っている子育てや教育の取り組みはとてもよい面がたくさんある。子育ての観点からも 2 市 1 町で連携して何かできないか検討してみてもどうか。子育てしやすい地域が、住みよい地域になると思う。

委員) 教育の政策分野で、現在、子どもが外に出て遊ぶという機会が少なくなっている。川遊び、馬跳びなどの昔遊びを残していきたい。ただ、現在の学校体制の中では、先生の負担になるだけなので、地域住民が担い手となって協力できる仕組みが必要。

委員) 教育の政策分野で、各市町で実施している子育て支援の場に行けない人たちも多くいる。U ターンしたお母さん方は既にあるコミュニティの中に入って行きづらいこともあるし、行政情報を知らない場合も多い。例えば、「病院、保育園はどこにあるの？」といった声も多く、お母さん同士が情報交換できるような交流の場があると嬉しいし、2 市 1 町で市町域を越えて、お互いに情報共有できるとよい。また、湯沢町は湯沢学園として民間保育園になったが、保育園に馴染めない子どもを他の市町で受け入れることができるような仕組みや情報共有もあると嬉しい。

委員) 共生ビジョンの将来像について、四季や生活を楽しむなどの文言をいれると定住が進むと思う。

会長) 全てを総括し、「魚沼に住みたい、住み続けたい。」といったスローガンになっていると思う。このスローガンについても、懇談会で一番よく議論すべき点なので、10月までに懇談会から意見をいただければと思う。

(4) 定住自立圏共生ビジョン(案)のパブリックコメントについて<当日資料3> (説明: 片桐企画政策課長)

事務局) 本日お示しした共生ビジョン原案をパブリックコメントの対象にしたいと考えるのがかか。

## **委員 同意**

### **【6】閉会 (関会長)**

この懇談会は、従来の行政への要望と異なり、各市町に対して直接意見を言える貴重な場。次回の懇談会には、ワーキンググループからより具体的な事業が示されると思うので、委員の方からも地域をよりよくする具体策を是非提言いただきたい。この懇談会は、地域に暮らす方々からの想いを吸い上げる場でもある。是非、具体的な意見をいただき、魅力的な定住自立圏を目指したい。

これにて第1回魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を終了する。ありがとうございました。

(午後4時45分閉会)